



# 2004

中国税收指南

魏志梅 编著

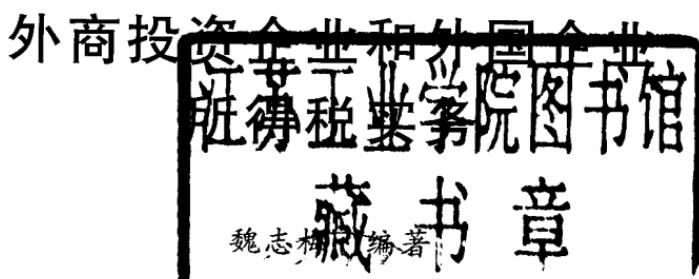
# 外商投资企业和 外国企业所得税实务

外商投资企业和外国企业所得税的纳税人为，中国境内设立的外商投资企业，包括中外合资经营企业、中外合作经营企业和外资企业等。



中国财政经济出版社

中国税收指南（2004 版）



中国财政经济出版社

## 图书在版编目 (CIP) 数据

外商投资企业和外国企业所得税实务 /魏志梅编著 .—北京：中国财政经济出版社，2004.12

(中国税收指南：2004 版)

ISBN 7 - 5005 - 7735 - 4

I . 外… II . 魏… III . 外资公司－公司所得税－税收管理－中国 IV . F812.424

中国版本图书馆 CIP 数据核字 (2004) 第 120781 号

中国财政经济出版社 出版

URL: <http://www.cfeph.com.cn>

E-mail: cfeph @ cfeph.cn

(版权所有 翻印必究)

社址:北京市海淀区阜成路甲 28 号 邮政编码:100036

发行处电话:88190406 财经书店电话:64033436

北京牛山世兴印刷厂印刷 各地新华书店经销

787 × 1092 毫米 32 开 7.75 印张 118 000 字

2004 年 12 月第 1 版 2004 年 12 月北京第 1 次印刷

印数:1—2000 册 定价:17.00 元

ISBN 7 - 5005 - 7735 - 4/F·6787

(图书出现印装问题,本社负责调换)



顾问

李永贵 中国注册税务师协会会长、国家税务总局原总经济师

主编

刘佐 国家税务总局税收科学研究所所长、研究员

副主编

靳东升 国家税务总局税收科学研究所副所长、副研究员

张培森 国家税务总局税收科学研究所政策理论研究室主任、研究员

本分册作者

魏志梅 国家税务总局税收科学研究所副研究员

## 前　　言

为了宣传我国的税法，帮助广大公民和纳税人充分了解我国现行税法和税收征收管理制度，国家税务总局税收科学研究所组织税务专家编写了这套“中国税收指南”丛书。这是一套全面介绍我国现行税收制度下，各个税种具体业务操作的丛书。丛书自1998年首次出版后，受到广大读者的欢迎。为便于读者及时了解我国税收制度的最新变化，我们根据我国现行的税收法规和税收政策，对2000版做了修订，起名为“中国税收指南（2004版）”。本次修订只限于增值税、消费税、营业税、企业所得税、外商投资企业和外国企业所得税、个人所得税、税收征收管理七个分册。

这套丛书由中国注册税务师协会会长、国家税务总局原总经济师李永贵担任顾问，刘佐担任主编，靳东升、张培森担任副主编。编委会由顾问、主编、副主编和丛书各分册作者组成。陈明、方洁、姚欣参加

了编辑工作。

由于我们的水平和某些客观条件所限，书中难免存在一些不妥之处，敬请读者批评指正。

国家税务总局税收科学研究所

2004年10月

# 目 录

第一章 外商投资企业和外国企业所得税法 的适用范围.....	( 1 )
一、 纳税人.....	( 1 )
(一) 税法规定的纳税人 .....	( 1 )
(二) 几种特殊企业纳税人的认定 .....	( 4 )
二、 纳税义务的范围.....	( 11 )
(一) 税收管辖原则 .....	( 11 )
(二) 居民纳税义务和非居民纳税义务 .....	( 12 )
三、 应纳税所得的范围.....	( 13 )
(一) 应纳税所得 .....	( 13 )
(二) 所得来源地的认定 .....	( 15 )
四、 税率.....	( 16 )
(一) 外商投资企业适用税率 .....	( 16 )
(二) 外国企业适用税率 .....	( 18 )
(三) 经营地与管理地不一致的税率确定 ...	( 17 )
第二章 应纳税所得额的计算.....	( 19 )

一、应纳税所得额的计算原则	( 19 )
(一) 净所得征税原则	( 19 )
(二) 权责发生制原则	( 19 )
(三) 独立企业原则	( 20 )
(四) 税法高于会计制度原则	( 20 )
二、应纳税所得额的计算	( 22 )
(一) 纳税年度	( 22 )
(二) 计算公式	( 22 )
三、税法和会计制度关于应纳税所得额 计算的差异	( 24 )
(一) 永久性差异	( 25 )
(二) 时间性差异	( 25 )
四、应纳税所得额的核定	( 26 )
五、清算所得的计算	( 28 )
六、企业亏损的弥补	( 29 )
七、几种特殊业务应纳税所得额的计算 (一) 外商从事设计服务、承包工程作业、 销售机器设备并提供相关劳务	( 31 )
(二) 外商投资企业发包经营、出租经营	… ( 33 )
(三) 外商投资企业从事投资业务	… ( 36 )
(四) 外商投资企业从事房地产开发经营	… ( 37 )

(五) 外商投资企业从事医疗、教育行业	… ( 40 )
(六) 外商投资企业和外国企业接受捐赠	… ( 41 )
(七) 文艺、体育团体演出服务	… ( 42 )
(八) 外商投资企业收取的会员费	… ( 42 )
(九) 外商投资企业重组的资产计价调整	… ( 43 )
(十) 外商投资企业和外国企业从事咨询业 务	… ( 44 )
(十一) 外商投资企业和外国企业从事金融 资产处置业务	… ( 46 )
(十二) 外商投资企业和外国企业的房屋装 修费	… ( 48 )
(十三) 中外合作海上油(气)田放弃费	… ( 49 )
(十四) 外商投资企业和外国企业取得搬迁 补偿费收入	… ( 49 )
(十五) 外商投资企业和外国企业通过虚开 增值税专用发票购进货物	… ( 50 )
<b>第三章 营业收入的确认和成本、费用的列 支</b>	… ( 51 )
一、营业收入实现的确定	… ( 51 )
二、营业收入的抵减项目	… ( 53 )
三、不许一次列为成本、费用的项目	… ( 54 )
四、不许列为成本、费用和损失的项目	

.....	( 56 )
五、限定条件准予列支的项目 .....	( 60 )
(一) 管理费 .....	( 60 )
(二) 借款利息 .....	( 62 )
(三) 交际应酬费 .....	( 64 )
(四) 工资福利费 .....	( 65 )
(五) 坏账准备 .....	( 68 )
(六) 技术开发费 .....	( 72 )
(七) 财产损失 .....	( 73 )
第四章 资产的税务处理 .....	( 75 )
一、固定资产的税务处理 .....	( 75 )
(一) 固定资产的认定和分类 .....	( 75 )
(二) 固定资产的计价 .....	( 76 )
(三) 固定资产的折旧 .....	( 77 )
(四) 固定资产的转让收益 .....	( 82 )
二、无形资产的计价与摊销 .....	( 82 )
三、筹办费的范围和摊销 .....	( 83 )
四、存货的认定和计价 .....	( 85 )
(一) 存货的认定 .....	( 85 )
(二) 存货的计价 .....	( 85 )
第五章 关联企业的税务处理 .....	( 87 )
一、关联企业的认定 .....	( 87 )

二、关联企业之间的交易原则及举证、	
申报义务	( 90 )
(一) 交易原则	( 90 )
(二) 举证、申报义务	( 90 )
三、关联企业之间业务往来的价格、	
费用调整	( 92 )
(一) 有形财产购销业务转让定价的调整方	
法	( 93 )
(二) 关联企业之间融通资金的利息的调整	
	( 94 )
(三) 关联企业之间的劳务费用的调整	..... ( 95 )
(四) 关联企业之间以租赁等形式提供有形	
财产的使用权而收取或支付的使用费	
(租金) 的调整	( 95 )
(五) 关联企业之间转让无形财产的作价或	
收取的使用费的调整	..... ( 96 )
第六章 应纳所得税额的计算及纳税申报	..... ( 98 )
一、应纳所得税额计算	( 98 )
(一) 计算公式	( 98 )
(二) 适用不同税率的机构合并申报应纳税	
额的计算	..... ( 99 )
(三) 外币所得的应纳税额计算	..... ( 102 )

二、 缴纳方法	(104)
(一) 分季预缴、年终汇算清缴	(104)
(二) 外币所得税款缴纳	(107)
三、 申报要求	(108)
(一) 申报期限	(108)
(二) 合并申报的条件和审批	(110)
四、 账簿凭证、报表	(111)
(一) 账簿凭证	(111)
(二) 报表	(112)
第七章 投资所得	(122)
一、 股息、红利	(123)
(一) 概念	(123)
(二) 减免税规定	(124)
(三) 减免税审批程序	(124)
二、 利息	(124)
(一) 概念	(124)
(二) 减免税规定	(124)
(三) 减免税的审批程序	(127)
(四) 关于担保费所得的税务处理	(129)
三、 特许权使用费	(129)
(一) 概念	(129)
(二) 减免税规定	(130)

(三) 减免税审批程序	(131)
(四) 几种特许权使用费的税务处理	(132)
四、租金	(136)
(一) 概念	(136)
(二) 征免税规定	(136)
(三) 减免税审批程序	(139)
五、其他所得	(139)
(一) 转让股份、股权	(139)
(二) 转让土地使用权	(141)
第八章 税收优惠	(142)
一、降低税率征收企业所得税	(143)
(一) 按 15% 税率征税的地区和产业	(143)
(二) 按 24% 税率征税的地区	(155)
二、限定行业、项目定期减税、免税	(155)
三、再投资退税	(166)
(一) 退税率及退税额的计算	(166)
(二) 退税的限定条件及手续	(170)
四、投资抵免	(174)
五、地方所得税的减免	(180)
第九章 双重征税的消除和避免双重征税协定	(181)
一、对外商投资企业实行抵扣法	(181)

(一) 抵扣限额 .....	(182)
(二) 实际抵扣额 .....	(185)
(三) 抵扣凭证 .....	(187)
二、 对外国企业采用费用扣除方法 .....	(187)
三、 避免双重征税协定 .....	(188)
(一) 营业利润 .....	(189)
(二) 投资所得 .....	(190)
(三) 消除双重征税 .....	(197)
四、 适用税收协定程序 .....	(200)
<b>第十章 外国企业常驻代表机构 .....</b>	<b>(203)</b>
一、 免税活动的范围 .....	(203)
二、 纳税业务活动的范围 .....	(205)
三、 应纳税收入额、所得额的核算 .....	(211)
(一) 核实征收 .....	(212)
(二) 核定征收 .....	(212)
(三) 按经费支出额换算征收 .....	(214)
四、 申报纳税 .....	(219)
<b>第十一章 国际运输 .....</b>	<b>(220)</b>
一、 税法对国际运输收入征税的规定和 计算 .....	(220)
(一) 应纳税收入额的确定 .....	(220)
(二) 应纳税所得额的确定 .....	(222)

(三) 应纳税额的计算	.....	(222)
(四) 几种特殊经营形式纳税义务的确定	…	(224)
(五) 税款申报缴纳	.....	(227)
二、双边协定对国际运输收入的征免税规定	.....	(230)

# 第一章 外商投资企业和外国企业 所得税法的适用范围

为了进一步适应我国对外开放的需要，1991年4月9日第七届全国人民代表大会第四次会议审议通过了《中华人民共和国外商投资企业和外国企业所得税法》（以下简称税法），该法于同日以中华人民共和国主席令第45号予以公布。1991年6月30日，中华人民共和国国务院第85号令发布了《中华人民共和国外商投资企业和外国企业所得税法实施细则》（以下简称税法实施细则）。上述税法和实施细则于1991年7月1日起施行。

## 一、纳 税 人

### （一）税法规定的纳税人

按照税法及其实施细则的有关规定，外商投资企

业和外国企业所得税的纳税人是外商投资企业和外国企业。

### 1. 外商投资企业

外商投资企业，是指按照《中华人民共和国中外合资经营企业法》、《中华人民共和国中外合作经营企业法》以及《中华人民共和国外资企业法》，在中国境内设立的中外合资经营企业，中外合作经营企业和外商独资企业。其中中外合资经营企业和外商独资企业是企业法人，而中外合作经营企业可以依法取得中国法人资格，也可以是不组成企业法人的联营式企业。

对于具有法人资格的中外合资经营企业、中外合作经营企业和外商独资企业，应当实行统一核算，依法缴纳所得税。

对于不组成企业法人的中外合作经营企业，可以由合作各方依照国家有关税收法律、法规，分别计算缴纳企业所得税；也可以由该企业提出申请，经当地主管税务机关批准，由合作各方依照税法规定统一缴纳企业所得税。如果中外合作生产、合作经营的外方有两个以上公司参与合作的，应按每个合作者分得的利润分别计算缴纳企业所得税。具体来说：

(1) 对于不组成企业法人的中外合作经营企业，如果订有公司章程，明确共同经营，统一核算，共担